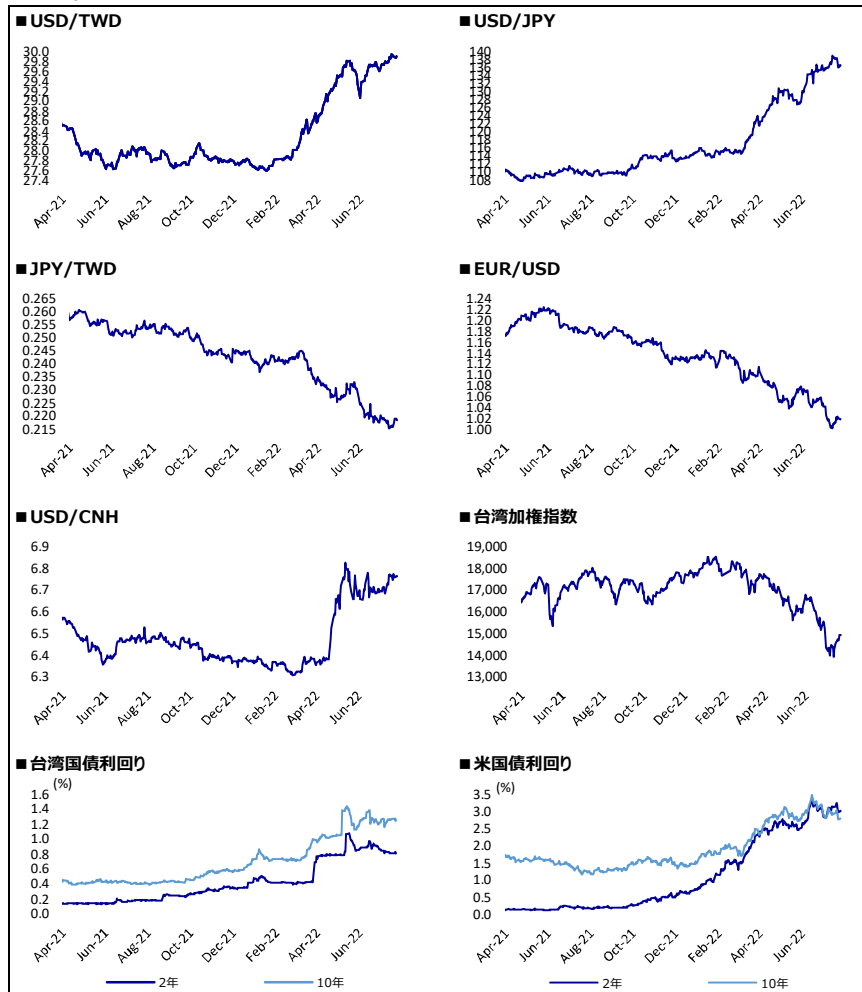


市場動向



先週の市場動向

■ USD/TWD
先週のドル/台湾ドルは下落。週初7/18は29.930でオープン後、前週末のミシガン大消費者信頼感指数を受けてドルが全面的に軟調に推移していたが29.90を割り込まず、動意に乏しく29.92付近の狭いレンジで推移。7/19は、台湾株が寄り付きから下落する中、ドル台湾ドルは一時29.982まで上昇したが、台湾加権指数が前日比プラス圏に回復するとドル台湾ドルは29.900まで下落。7/20は寄り付きから台湾株が急反発し、29.850まで下落。しかし、流れは続かず、輸入企業のドル買いにより底値は堅く29.90付近に戻された。7/21は配当金の海外送金等から29.95付近に上昇したが、外国人投資家が台湾株を買い越し、ドル台湾ドルが下落すると29.90割れに。7/22は台湾株が堅調に推移するもレンジから抜け出せない中、外国人投資家の台湾ドル売りが優勢となり、ドル台湾ドルはじりじり上昇。最終的に先週比0.1%ドル安台湾ドル高の29.916で先週の取引を終了。週間の外国人投資家の株式買い越し額は13.7億台湾ドル。

■ USD/JPY
先週のドル/円は下落。週初7/18は138.47でオープン後、前週末のミシガン大消費者信頼感指数を受けて7月FOMCの1.0%の利上げ期待が後退したことから、一時138円を割り込む場面も見られた。7/19もドルが売られやすい時合いが続き、137円台前半まで下落。しかし、大幅な利上げ期待が後退し米株が上昇したことや、ロシアがノルドストリーム1を通じたガス供給を再開するとの報道を受けユーロ円が上昇する展開に138円台に戻した。7/20は翌日にECB理事会や日銀の金融政策決定会合を控えてか、方向感出ずレンジで推移。7/21は日銀が緩和政策の維持を決定し、日米の金融政策の違いが意識され、ECB理事会の発表を前に138.88まで上昇。ECB理事会では予想以上の0.5%の利上げの決定を発表するが、その後のラガルトECB総裁を受け次回の大幅利上げ期待の後退やリセッションへの警戒からユーロ円が下落し、ドル円も連れ安に。米金利の低下もあり、137円台前半まで下落。7/22は対ユーロでのドル高に137円台後半まで戻したが、7月PMIの各指数が欧州、米国で相次いで発表されると予想を下回り、景気判断の節目である50を割り込んだことからリスクオフの流れとなり、米金利の低下と共にドル円は136円を割り込み、135.58まで下落。一巡後は136円台に戻したが、週末を控え小動きとなり、最終的に先週比1.8%ドル安円高の136.08で先週の取引を終了。

今週の見通し

■ USD/TWD 予想レンジ：29.750-29.990
リセッションへの警戒感が高まり、リスクオフの流れが強まる場面がみられるものの、今週は月末週であり、輸出企業のドル売りにより相殺されレンジでの推移を見込む。

■ USD/JPY 予想レンジ：136.00-140.00
今週はFOMCを控えている。米6月CPI発表後は一時1.00%の利上げが予想されたが、足許は利上げ幅0.75%が市場予想となっている。注目点は今後の利上げペースとなっており、リセッションへの懸念からコモディティ価格が下落しており、消費者物価へも影響が出てくると利上げペースを緩める可能性もあるため、ドル高の流れが反転するか、注目したい。

今週の予定

7/25 (MON)	台湾6月鉱工業生産、米6月シカゴ連銀全米活動指数
7/26 (TUE)	米7月消費者信頼感指数、米6月新築住宅販売件数
7/27 (WED)	米6月耐久財受注、FOMC
7/28 (THU)	米Q2GDP
7/29 (FRI)	台湾Q2GDP、米6月個人支出、米7月ミシガン大消費者マインド(確報)

(Source) Thomson Reuters, Mizuho Bank

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は、事前連絡なしに変更されることがあります。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず、無断で引用、複製することを禁じます。